

「自分のこと」と受け止めてもらえる 災害報道を目指して



日本放送協会 会長
上田 良一

今年も6月18日の「大阪府北部の震度6弱の地震」に続き、7月6日から8日にかけて「西日本豪雨」が発生し、広島県や岡山県を中心に200人を超える方が犠牲になりました。日本列島は地震の活動期に入っているという専門家もあり、どこでも激しい揺れを伴う地震や津波に見舞われる危険性があります。また地球温暖化の影響もあってか、近年、雨の降り方が激しくなっており、水害のリスクも高まっています。

災害の危険性が高まっている中、NHKでは防災・減災に寄与する災害報道、具体的には迫っている危険を「自分のこと」と受け止めて避難などの行動を取ってもらう報道を目指しています。7年前の東日本大震災で大津波警報が発表された際、NHKは津波到達までに21回も避難を呼びかけましたが、1万8,000人を超える方が津波の犠牲になりました。台風や大雨の際にも全国放送やローカル放送で、気象警報や自治体の避難情報を速報していますが、避難してもらえないまま被害にあわれるケースが相次いでいます。災害の被害を減らすため、「自分のことと受け止めて避難してもらうには、どのような報道が必要なのか」を検討した結果、2つの方向性が打ち出されました。

ひとつは、「きめ細かな情報発信」です。土砂災害の危険度が高い地域や洪水のおそれが高まっている河川、それに自治体が出す避難勧告や避難指示のエリアなどを市町村名だけでなく字名まできめ細かく原稿に書いて、テレビやラジオで伝えるようにしています。自分の住んでいる地域に情報が出ていることをより実感してもらう工夫です。さらに刻々と変化する雨量や河川の水位などのデータをリアルタイムに映し出して、気象の専門知識を持つ記者や気象予報士が解説する「リアルタイム解説」という手法も使って、きめ細かく情報を発信するようにしています。

もうひとつは、「地域放送局からの発信強化」です。災害の情報はここ数年で種類が増え、地域ごとに分けて発表されるものが多くなりました。こうした情報を地域の視聴者に過不足なく伝えることは、全国に53の地域放送局のネットワークを持つNHKの重要な役割です。テレビ・ラジオ・インターネットで必要な情報を届けることで、「安全・安心の拠点」としての地域放送局の役割を果たしていきます。

災害が頻発するなか、NHKは今後も「命と暮らしを守る」防災・減災報道に全力を挙げ、視聴者・国民の皆さまの期待と信頼にしっかりと応えてまいります。